

沖縄県振興審議会辞令交付式及び

第51回沖縄県振興審議会

日時：平成20年9月11日（木）

AM10:00~11:47

場所：県庁6階第2会議室

（午前10時 開会）

【辞令交付式】

1. 辞令交付

○司会 おはようございます。これより辞令交付式を行います。

第13期沖縄県振興審議会委員として知事から委嘱される方は合計24名でございます。本来なら知事からお一人お一人に交付すべきですが、本日は代表者の方に交付するということをご了承を賜りたいと存じます。

それでは、皆様の代表としまして、石原絹子様に辞令を交付いたします。

石原委員と知事はマイクの前にご移動してください。

恐れ入りますが、委員の皆様、どうぞご起立をお願いいたします。

○仲井眞知事 おはようございます。

人事異動通知書、石原絹子。敬称略になっていますね。すみません。石原絹子殿。沖縄県振興審議会委員を委嘱する。任期は平成22年9月10日までとする。平成20年9月11日、沖縄県知事 仲井眞弘多。よろしく願い申し上げます。

○司会 どうもありがとうございました。石原委員は席のほうにお戻りください。

委員の皆様はどうぞご着席ください。

各委員の皆様には辞令書をお手元にお配りしてありますので、どうぞご確認の上、お収めください。

続きまして、第13期沖縄県振興審議会委員の委嘱にあたりまして、知事からごあいさついただきます。

仲井眞知事、よろしく願いいたします。

2. 知事あいさつ

○仲井眞知事 あらためまして、おはようございます。お忙しい中、本日は朝早くからお集まりいただきまして、ありがとうございます。まず一番遠いのは嘉数先生でしょうかね。北海道は札幌からおいでいただきました。ありがとうございます。よろしく願い

たします。

それではごあいさつ申し上げます。沖縄県の振興計画というのはあと3年半ばかり、実は残っておりまして、日本復帰の昭和47年から40年間、振興計画に基づき沖縄の振興目標と申しますか、これは本当に人事百般、あらゆることが実は書かれております。それを約10年にわたって計画を県で作り、国がそれをみずからの計画とし、実行をしてきて、約36年たっております。実質的にはあと3年半でまた終わろうといたしております。

そういう状況で、世の中が大きく変化している中、我々のこれから先のことを考えると、10年のタームでは逆に短いというのが多い、

それから背景がドラスティックに変わりつつあるという中で、20年とか30年オーダーでものを考えないと、なかなか方向が定めにくいということもあるなど我々は感じておりまして、まず将来の沖縄のあるべき姿という、21世紀ビジョンと我々は称しておりますが、そういう基本構想ともなるべきビジョンをつくりあげたいというのが第一でございます。

そして、来年の4月、つまり今から約半年間、いろいろご研究、ご意見をまとめていただきながら、いよいよこれまでやってきました振興計画であるとか、特別措置であるとか、復帰特別措置とか、いろいろなものを改めて総点検をする時期に差し掛かります。

ですから来年度、21年度、22年度と、この2年間にわたって総点検をし、次のことを考えて、23年度末にはすべてのものが今、切れますから、それから先のことは、もし法律が必要、計画が必要であれば、22年度中にはすべてをまとめあげる必要があると思っております。

ですが今回は、特に来年の春ぐらまでは、この21世紀ビジョンについて、実務的にはこの1年半、いろんな方のご意見を賜りながら、粗々にまとめてございますが、ぜひこの審議会、正式にスタートをし、この21世紀ビジョンとも称するものをぜひ練り上げてまとめていただきたい。そしてそれをベースにして将来の計画と申しますか、目的をつくり、計画化し、そしてお国の部分があるとすれば、そういう計画をまたあらためてつくる必要もあろうかと考えております。

色々とお申し上げしましたが、そういうことで当面、ビジョンに取り掛かっていただくということでございます。ひとつよろしく願いいたします。ありがとうございました。

〇司会 知事、ありがとうございました。

以上をもちまして、辞令交付式を終了いたします。

【第51回沖縄県振興審議会】

1. 開会

○司会 引き続きまして、第51回沖縄県振興審議会を開催いたします。

審議会の開会にあたり、委員の皆様をご紹介いたします。お配りの資料1、委員名簿を読み上げまして紹介に代えさせていただきます。

平啓介、琉球大学副学長。

富川盛武、沖縄国際大学学長。

嘉数侑昇、北海道情報大学学長。

藤田陽子、琉球大学准教授。きょうはご欠席でございます。

高良倉吉、琉球大学教授。

小野啓子、沖縄大学教授。欠席でございます。

砂川博紀、沖縄県農業協同組合代表理事専務。

桑江修、沖縄県工業連合会事務局長。

宮城光男、沖縄県商工会議所連合会常任幹事。

仲本豊、沖縄県建設業協会理事。

東良和、沖縄経済同友会常任幹事観光委員長。

糸数久美子、中小企業家同友会代表理事。

宮城信雄、沖縄県医師会会長。

山内良章、沖縄県社会福祉協議会事務局長。欠席でございます。

仲村信正、連合沖縄会長。後ほどご到着の予定です。

石原絹子、NPO法人コミュニティおきなわ代表理事。

田仲由紀子、沖縄子育て情報ういず代表。欠席でございます。

阿波連侑、沖縄県体育協会副会長。

市町村長及び市町村議会議長の代表といたしまして、翁長雄志、沖縄県市長会会長。欠席でございます。

神谷信吉、沖縄県町村議会議長会会長。

公募委員としまして、饒波正博様。

玉栄章宏様。

野原優子様。

早田和美様。

以上、24名の委員の皆様でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

次に、委員の出席状況についてご報告申し上げます。

当審議会の委員総数は24名でございますが、本日、仲村委員を含めまして19名の委員が出席しておられますので、沖縄県振興審議会規則第9条第2項の規定による開会の条件を満たしていることをご報告申し上げます。

続きまして、資料のご確認をお願いいたします。

資料は、審議会次第、資料1の名簿のほか、資料2、総合部会専門委員名簿。資料3、「沖縄21世紀ビジョン（仮称）」策定の基本的な考え方。資料4、調査審議スケジュール。資料5、関連統計資料及び参考資料となっております。

資料の漏れはございませんでしょうか。

2. 議長選出

次に、審議会会長及び副会長が選出されるまでの間、仮議長を選出する必要がございますが、事務局としましては、仮議長の役割を神谷委員にお願いしたいと思ひます。皆様、いかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、神谷委員、議長席のほうへお移り願ひます。

（神谷委員着席）

○神谷仮議長 皆様、おはようございます。ただいまご指名いただきました、沖縄県町村議会議長会会長の神谷信吉でございます。会長、副会長が決まりますまで議長を務めさせていただきますのでよろしくお願ひを申し上げます。座らせて審議を進行させていただきます。

3. 会長及び副会長選出

○神谷仮議長 これから会長、副会長の選出を行いますが、沖縄県振興審議会規則第8条第2項の規定により、会長、副会長は委員の互選によることになっております。事務局に案がありましたら発表していただき、皆様にご承認いただく方法ではいかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

○神谷仮議長 それでは、事務局案の説明をお願いいたします。

○上原部長 それでは、事務局案を申し上げます。会長に琉球大学副学長、平啓介委員、副会長に富川盛武委員にお願いしたいと考えております。

○神谷仮議長 ただいま事務局から会長に琉球大学副学長、平啓介委員、副会長に富川盛武委員という提案がございました。皆さん、事務局案にご異議がなければ拍手でもってご承認をお願いしたいと思います。

(拍手)

○神谷仮議長 どうもありがとうございました。皆様のご賛同を得まして、会長に琉球大学副学長、平啓介委員、副会長に富川盛武委員を決定いたしました。

平委員、富川委員、よろしくお願いを申し上げます。

会長、副会長が決定いたしましたので、議長席を退席させていただきます。どうもありがとうございました。

○司会 神谷委員、どうもありがとうございました。

恐れ入りますが、平会長は会長席へご移動をお願いいたします。

(平会長着席)

それでは、平会長のほうから一言ごあいさつをお願いいたします。

4. 会長あいさつ

○平会長 琉球大学副学長の平です。個人的なことからまず申し上げますと、私は1960年に沖縄を出まして、東京の大学に行って、そのまま5年前までずっと東京大学で海洋研究所に勤めておりました。所属に海洋物理学というふうにあるような分野でございます。そして文部科学省の科学技術学術委員会の委員を1年半前まで務めておりました。海洋開発文化会長等もやっておりましたが、もう今回、初めてこういう沖縄県における重要な審議会の会長ということで非常に緊張しております。

45年ぶりに沖縄に帰ってきますと、幾つ也非常に不安なことが思い起こされました。その1つが、やっぱりエネルギーの問題なんです。我々の子供のころというか、その当時、1960年ぐらいまで私は宜野湾市に住んでいたんですが、煮炊きは全部、一応、薪だったんです。那覇市はプロパンだったんですが、でも今やすべてのところがプロパンガスになりまして、ご存じのように、こういう化石燃料の枯渇というのは、あるいは価格高騰というのは非常に大きな問題になっておりました。将来のためにぜひビジョンを持つ必要があると思います。非常に嫌われてはおりますけれど、原子力発電、これも小型炉を開発するというのが日本の科学技術の分野の大きな課題になっております。

それから、もう1つ、私の分野で言いますと、海洋温度差発電、これはまだ実現していないのであります。それほどポピュラーにはなっておりませんが、非常に可能性があつて、

沖縄では10度ぐらいの水温というのが1,000mぐらいのところに行けばすぐ得られる。そして表層は30度もあるわけですから、この20度の温度差で発電が十分可能であります。これも鋭意、国内でも研究が進められておりまして、それからもう1つ、またよく最近バイオ燃料というか、そういうこともございます。これらは太陽光とか、それから風力などのようなエネルギーと違ってコントロールして、しかも持続して供給できるという点で大いに期待したいと思いますが、いずれにしろ今は、多分、導入すれば沖縄県が真っ先になるんじゃないかと思って期待しております。

それから、もう1つ、非常に不安に思ったことが、また食糧の問題なんです。新城琉大農学部教授が、沖縄県の食糧受給率というのは、カロリーベースで27%にすぎない。これは日本全体が非常に低いんでありますが、それでも沖縄よりは10%以上多くて、多くの場合、食糧受給率40%という言葉が言われておりますが、これもぜひ解決しなければいけない。特にスーパーマーケットにおいては、野菜は全部、レタスとか何かああいうふうな高原野菜にやっております、沖縄は伝統的にウンチューとかいろんな南国野菜があるわけですから、そういうのを見直しして、特に女性の方が多いのでおいしい食べ方で、ぜひ受給率も高めたいし、それからもう1つ、びっくりしたのが、いわゆるカライモというか、甘藷が全然つくられなくなったんです。これも食糧だけではなくて、先ほどのバイオ燃料、あるいは家畜の飼料としての価値もあると思います。

もう1つ、また、私自身は先ほど言いましたように海洋学でありまして、海も見ないで中城の海岸そばのそばに家を買ったんです。それで勤めるようになって4月、5月の連休に海に行って非常にびっくりしたんですが、もう本当に50年前の海はみんななくなってしまっていて、沿岸漁業も衰退しているということで、これも環境をぜひ回復させなきゃいけない。1つの原因は、なんといってもやはり陸起源の汚染物質というか、そういうものがございまして、そういう問題もみんな考えていかなきゃいけないし、さらには、テラピアなどのような外来種の害もあるように感じております。

それから、もう1つは、これは全然昔からなかったことなんです、ぜひ実現したいのが、特色のある製造業を確立したいというふうに考えています。これは例えば、沖縄で自動車とか鉄鋼とかというようなことではなくて、例えば科学物質、これは沖縄県下で行われました多くの研究で、有用な物質がつかれるということになってはいますが、まだそういう技術がないということで、ぜひそういうことをやって、さらにはそういうものから多くの医薬品に高めていくというようなことにやっていければすばらしいと思います。

よく私は最近、急に言い出しているんですが、沖縄はぜひ東洋のスイスを目指しましょう。スイスというと、沖縄と同じように風光明媚な観光で有名なんですけれど、実際に行ってみますと、もうご存じのように、こういう腕時計から始まって、実は多くの機械をつくる機械、大型のもの、これは泡瀬のフリーゾーンの工場へ行って見学させていただきましたら、スイス製の大きな機械がこの部屋いっぱいぐらい入っているというような、そういうこともございます。それから先ほど言いました、医薬品でも多くの世界的な企業がスイスにございます。

ということで、私自身が実は非常に分野が限られておりまして、このビジョンでぜひ取り上げなきゃいけない文化、社会、民俗、沖縄の誇るべきものについては、ぜひ委員の先生方のリーダーシップを期待したいと思います。長くなりましたが、よろしく願いいたします。

○司会 どうもありがとうございました。

5. 「沖縄21世紀ビジョン（仮称）」の諮問

続きまして、仲井眞知事から平会長に、沖縄21世紀ビジョンに関する諮問書をお渡しいたします。

どうぞご移動ください。

○仲井眞知事 沖縄県振興審議会規則第2条の規定に基づき、沖縄21世紀ビジョン（仮称）に関して諮問をいたします。平成20年9月11日、沖縄県知事仲井眞弘多、沖縄県振興審議会の会長に、諮問でございます。よろしく願いいたします。

○平会長 どうもお引き受けいたします。ありがとうございました。

○司会 どうもありがとうございました。

知事はほかの日程がありますので、ここで退席をさせていただきます。

○仲井眞知事 残念ですね。私もこの委員になりたかったんですが、知事は諮問をしないとわれまして、ひとつ委員の皆様にはよろしく願いいたします。

（仲井眞知事退席）

○司会 恐れ入りますが、富川委員は副会長席のほうにご移動をお願いいたします。

（富川委員着席）

それでは、平会長に議事進行をお願いいたします。

6. 部会の設置及び部会長、副部会長指名

○平会長 じゃ、部会の設置及び部会長と副部会長の指名ということで、早速、議事に

入りたいと思います。

お手元の資料2をご覧ください。この資料にありますように、当審議会に総合部会を設置いたします。沖縄県振興審議会会則第10条第3項により、部会に所属する委員につきましては、会長が指名するということになっておりまして、部会の委員につきましては、資料2のように、総合部会11名を指名させていただきます。

次に、運営要綱同じく第3条第2項の規定に基づき、部会長及び副部会長を指名させていただきます。

部会長は、富川盛武委員にお願いします。副部会長は、宮平栄治委員でございます。

以上のとおりでございまして、部会長は、当審議会の委員の中から指名してございまして、副部会長につきましては、事務局で既に内諾を得ていることをご報告申し上げます。

それでは、この審議会の副会長であり、かつこの総合部会の部会長をお願いしました、富川先生、ここでごあいさつをお願いいたします。

○富川副会長 沖縄国際大学、富川でございます。

本審議会の主な目的は、先ほど諮問がありましたように、沖縄の21世紀ビジョンをつくるというふうに理解をしております。今後、委員の英知を引き出しながら継続させていけるかと思っております。

21世紀ビジョンというのは、過去も現在みたいに激動の時代と申しますか、急変、振り幅が大きい時代においては、多分、過去の踏襲では先が見えないのではないかというふうに思っています。そういう意味で、その時代を超えてあるべき沖縄、ありたい沖縄というのを模索していただきまして、もし現実のベクトルが得られた場合には修正できるという手法かと理解しております。

先ほど申し上げましたように、平会長をサポートしなから、微力ではありますが、委員の英知を引き出しながら、これに対する意見をまとめていければと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

○平会長 どうも富川先生、ありがとうございました。よろしくをお願いいたします。

7. 「沖縄21世紀ビジョン（仮称）」策定の基本的な考え方

第13期沖縄県振興審議会調査審議スケジュール（案）

それでは、次に移りますと、沖縄21世紀ビジョン策定の基本的な考え方に移りたいと思います。

次に資料3、4というのがございますので、これについて事務局よりご説明をお願いい

たします。

○上原部長 あらためておはようございます。沖縄県の企画部長の上原でございます。私のほうから資料3、4、5に基づきまして、沖縄県として初めて策定いたします長期ビジョン、基本構想の策定にあたっての考え方をご説明いたしたいと思っております。

なぜこの21世紀ビジョンを策定をするのか、あるいはどう策定するのか明らかにすることによりまして、県民を巻き込んで、「チャースガ ウチナー」の大論争を巻き起こし、21世紀の沖縄が輝くような未来像を描いていきたいなというふうに思っております。

それでは、資料3、1ページをお開けください。ここは、この21世紀ビジョンの策定に向けてということで、21世紀ビジョンとは何か。2番目に、どうしてこれを策定するのか、その必要性。それから策定にあたって、どういう視点で取り組むかという3項目を書いております。まず、21世紀ビジョンとは何かということで、先ほどから申し上げておりますけれども、長期の構想、おおむね2030年というものを想定いたしまして、沖縄県の将来像を描いていく。そしてその実現に向けた取り組みの方向性というものを県民の皆様に明らかにするとともに、県政運営の基本的な指針となるということであります。

初めて策定するということですが、皆さんの中には、沖縄には沖縄振興計画というのがあるのではないかという疑問とございますか、お考えをお持ちの方がいらっしゃると思います。36年前、復帰のときに、国が沖縄の現状に鑑みて本土との格差を是正するために沖縄振興計画を国がつくるということで、これまで3次の沖縄振興開発計画、現在の沖縄振興計画と、4期にわたりまして、国の支援のもと各種諸施策を展開しております。しかし、ころはあくまでも計画、プランでありまして、ビジョン、沖縄県の将来像はどういうものか、実は沖縄県は持っていませんでした。全国47都道府県のうち、沖縄県だけが持ってなかったということなんです。時代の転換期と言われるような、この時期、これから道州制をはじめ、基地につきましても、嘉手納より南の1,000ha以上の基地も返ってくるという県土構造の問題等々、今やらなければならないという認識に立ちまして、今回、このビジョンを策定するということを県において決定したわけでございます。

必要性につきましては、今、申し上げたとおりでございますけれども、本当に大きな転換期にあると、時代の分岐点にあるということで、これは沖縄に限らずですけれども、全国的にそういう現状への不満と、あるいは将来への不安というような閉塞感の中で、あらゆるパラダイム、レジュームを変えなければならないというのは国民共通の認識になっていると思っておりますが、沖縄県はそれ以上に、将来像を明らかにしていくということが求められ

ているのではないかというふうに考えております。

この(2)の下に書いてございます。「こうした変化を絶好の機会として捉え、果敢に挑戦していくという決意をもって、沖縄の進むべき方向性の議論を開始しなければならない。」と。私は3つのCHAと言っていますけれども、チェンジ、チャンス、チャレンジだと、これを、日本語に直しますと、変化を絶好の機会として捉えて挑戦していくという姿勢で臨んでいきたいと思っております。

策定の視点でございませけれども、こういう長期ビジョン、まさに今、いろいろ世の中が大きく変わりつつありますけれども、地域にあつてこそ、もっと長い目でものを見ないといけない。新しい仕組みができないままに、古い伝統的なものが壊されていく。それは文化、歴史、伝統といったものだけではなくて、例えば既存のシステム、終身雇用制であるとか、年功序列型賃金、あるいは地域コミュニティといったものが崩壊しつつある中で、新しい形が見えないから、現状に対する不満であり、将来に対する不安が出てきているんじゃないかという認識のもと、これから将来像を描く必要がある。何を残し、何を変えていくのかという視点が重要であるということをおたっております。

沖縄の宝は何かということ、やっぱり豊かな自然であり、環境であり、景観であると思っております。あと、それと連動した形でいろんな伝統とか文化といったものが失われつつありますけれども、これを継承するとともに、一方で新しい時代を切り開く、特に経済産業につきましても、既存のルールといいますか、枠組みを超えて、ウチナービケンの方針も検討しながら、いわゆるアニマル・スピリット、ケインズという経済学者が言っておりますけれども、何にでも果敢に挑戦していく動物的な活力を持った若者が活躍できる舞台をつくっていかなければならないというふうに考えております。

そのことが、最後の2行、沖縄の進路を切り開くとともに、我が国の活路も探っていけるようなビジョン、これに対しては、この間、いろいろご意見を伺いましたけれども、そういう全国といいますか、オールジャパンの方々からも沖縄に対する期待、そういうポテンシャルを持っているというようなことを伺っておりますので、その期待にも応えていくという姿勢で臨んでいきたいというふうに思っております。

2ページから、時代潮流と課題認識ということで書いてございます。もちろん、それがすべてだとは申しませんが、(2)(3)(4)……と7項目挙げてございます。それ以外にもあるかと思えますけど、現時点で私どもとして提起できる事例として、(1)少子高齢化・人口減少社会の到来ということをお挙げております。

それから(2)環境問題の深刻化について挙げております。先ほど会長からもお話がありましたけれども、環境問題が深刻化しております。ゼロエミッションアイランド構想も我々は推進しておりますけれども、まさに産業革命ならぬ、環境革命を起こすぐらいの取り組みをやっていきたいと思っております。

それから、(3)地域社会の変化と伝統文化等の継承。

地域社会、コミュニティーを含めて、かなり壊れつつあります。地域をどう再生していくのか、その方向性を探っていければというふうに思っております。

(4)安全・安心な暮らしの確保。

失業率から入っておりますけれども、若年者の失業率が極めて高いという状況の中で、なかなか人生設計ができないような若者が増えてきている、本当に将来に希望と誇りが持てない。2030年のビジョンをつくる前に、将来の沖縄を支える若い連中が、努力しても仕方がない、努力する気にもなれないような社会にするわけにはいきませんので、これは既に県においても取り組んでおります。知事もグジョブ運動を大変積極的に推進しておりますけれども、そういう安全で安心な暮らしをどう確保していくか。正規職員が減り、非正規が増えていくということでもありますならば、例えば年金、保険、医療等については制度を設計し直していかなければならない等々、これも当面大きな課題でありますけれども、沖縄のように、もともと非正規職員が少ないところでは、逆にそれを生かして、もっと非正規の方々に有利になるような条件をきちっと整えていく。例えばさっき言った制度的なものをもっとポータブルな形にして、職場を異動してもあまり困らないような、そういうシステムをつくれぬか、いろいろ検討してみたいと思っております。

また、子育てであります、個人的な見解にとどまりますけれども、出産に関する費用を保険が適用できないのかなど、いろんなことが考えられると思います。いずれにしましても、現状を徹底的に検証、分析していきたいと思っております。

(5)でございます。地方分権の進展と道州制の検討。

沖縄のほうでは、他県以上に道州制というものが大いに議論になっております。10年以内に導入されてくるということではございますけれども、かつて沖縄は、独立とか、沖縄特別県政というような議論もありましたけれども、どうもエモーショナルな運動にとどまっている。それはなぜか。ちゃんとした裏付けができてないわけです。どうして飯を食うかということも、きちっと議論した上で、統治のあり方、ガバナンスの仕組みというのが考えられるべきだというふうに思っております。

私どもとしては、大変タイミングよく、この道州制の議論が出てきたなど、このビジョンを実現するための地方分権のあり方ということを検討する上でも、手段、仕組みがこういう形で国のほうから導入について検討するような指示があるということでは、大変タイミングよく、道州制の議論が出てきているなどというふうに思っております。もちろん道州制導入の前提といたしましては、基礎的な自治体である市町村をどうするか。沖縄の場合はまだ合併も進んでなくて、減少率、53の市町村が今、41なんです。減少率は20%ぐらいですけども、全国はもう半分近く減少しております。もちろん、その是非はこれからも議論を続けなければならないと思いますけれども、沖縄県が道州になったときに、果たして基礎的な自治体として市町村が機能し得るのかどうかと、これも大いに議論していきたいというふうに思っています。

4ページでございます。(6)アジアの経済発展とグローバル化の進展ということでございますけれども、書かれてありますとおり、もう世界の人口の半分以上がアジアに集中するというような中で、アジアとどう付き合っていくか。国も去年、これは安倍総理のときでしたけれども、アジアゲートウェイ構想というのを掲げました。とにかくアジアとともに発展していくという視点が、これからの日本の進むべき道にとって大変重要であるということをおっしゃるので、その地理的な、地政的な、沖縄のポジションというのを常に我々も提唱してきましたけれども、なかなか現実なものにならなかった。しかし、ここに来てアジアの注目を集めるような施設機能を我々は着々と整えつつあります。

1つは、例えばここの下の2段に書いてありますけれども、大学院大学、世界最高水準の大学院大学をつくるという話で当然、呼び込めますでしょうし、あと、これは去年、話が決まりまして、今月には工事を始めますけれども、全日空の貨物ハブ基地構想等々、これまでになような展開、アジアに打って出るということでは、かなり有効なステップとして機能するような施設機能が整備されつつあるということでございます。

最後に、(7)在沖米軍基地の整理・縮小であります。基地問題、最も沖縄の重要な課題ではあるというふうに考えておりますけれども、基地跡地、1,000から1,500ヘクタールの土地がこれから返ってきます。時期的にはまだはつきりいたしませんけれども、いずれにしましても、先ほど道州制、10年と言いましたけれども、ほぼ、ここ10年ぐらいでは大体めどがつくかと思いますが、そこでどういう跡地を整備していくのか。これまでになような大規模、普天間のような480haありますから、これをどうするのかということによって、県土構造が全く変わってくるという視点ですね。幕の内弁当、フルセットの、何でもそろ

っているまちをこれからもつくり続けるのか。金城、北谷、ハンビー、新都心のようなまちをまたもう1つ、普天間につくるのか、これから本当にそういうフルセットのまち、幕の内弁当が必要なのかどうか、パイをみんなで食い合うような、そういう基地跡地ではだめじゃないか。私個人は普天間を全部森林にしたいと思っていますけれども、そういうことも含めて議論していただきたいというふうに思っております。

それともう1つ、大変重要なことは、目標の2030年、これから20年あとですが、そのときに基地は存在しているかどうか。そのへんも大変大きな焦点になると、議論になると思っております。

併せて県土の均衡の発展ということですが、例えば北部、中部、南部それぞれに全部そろってないといかんのか。どうも均衡ある発展ということが、結果的に、国もそうなんですけれども、全部が同じような、県ごとに全く同じような、そういう発展を遂げていくのが均衡ある発展ということなのかどうか。県だったら北部はどういう機能、中部はどういう機能、南部はどういう機能だというふうに分けるべきじゃないかという議論もたくさん起こっております。県土の均衡ある発展というような定義もこれからきちんとやっていかなければならないというふうに思っております。

5ページにまいります。避けるべきシナリオ、今回のビジョンづくりにあたって、我々が最も心掛けておりますことは、県民の皆様いかに周知していくかと、県民の皆さんいかに巻き込んでいくかということでございます。そのためには、若干刺激的でございすけれども、この避けるべきシナリオというのをセットいたしました。いたずらに危機感をあおるつもりではございませんが、激しく世の中が動いているときに、何もせずに外部環境が好転するのを待つ、嵐が通り過ぎるのを待つというような甘い期待は残ってないという認識に立ちまして、変化に対応しなければ顕在化するであろうシナリオというのを示して、ある意味で警鐘を鳴らしたいということで、あえて提起いたしました。

大きく(1)県民の生活が苦しくなる。(2)沖縄に対する誇りが失われる。(3)社会不安が増大する。というような、ちょっとおどろおどろしい言葉が並んでおりますけれども、しかし、変化に対応しなければこういうことになるということで、それぞれ4項目挙げております。もちろんその他にもいろいろあるかと思っておりますけれども、健全な危機感を抱いていただくということで、あえて提起いたしました。

そして6ページ、策定の進め方でございますけれども、基本姿勢としましては、とにかく徹底した現状分析と的確な課題設定を行うということで、その現状分析のために、これも

後ほど説明いたしますが、資料、データ等も相当準備して議論を深めていきたいというふうに思っています。

それと、そういう現状の分析と課題の設定の上で、じゃ、どういう発想でということになったときに、もう既存の枠組みとかルール等にはとられない。新たな発想で未来を構想するというごさいます。沖縄県、全国46都道府県に比べましても、財政移転等が多いと言われてはいますが、それも実は違うわけでごさいますけども、いずれにしましてもかなり依存度が高いわけですから、それに頼ることなく、本当にこれからの地域分権改革の推進、あるいは道州制の導入といったものを背景にいたしまして、自己決定・自己責任というルールでもって、地域の経営戦略というものをつくっていく。同時に地域社会のあり方、コミュニティーの再生とか、そういうセーフティーネットの整備ということで、生活者の視点に立った、もっとわかりやすくいうと、弱者の目線といいますか、そういうものがいいかなというふうに思っております。

そのことによって、例えばGDPが縮小してもいいのか、あるいは生活水準ももっと落としてもいいのか。もちろん今現在、格差社会ですから、かなり厳しい方はいらっしゃるかもしれませんが、トータルとして、そういう議論も、ここでは必要になってくるのではないかな。ちょっと生活レベルを落としてでも、とにかく沖縄の誇りといいますか、そういうものを守る、あるいは沖縄の良さというのを引き継いでいくということも議論していただければというふうに思っております。

結論でごさいますけれども、県民一人一人の個性と可能性が発揮されて、ゆとりと豊かさを実現できる社会の実現を目指して、我々は県民一体となって取り組んでいく。そのためにも情報を県民みんなで共有していく。こうした、共通認識、県民の皆様全員が持つということは、逆にいえば、県民一人一人が責任も持つということでもあります。「よらしむべし、知らしむべからず」ではなくて、「知らせるべし、よらしむべからず」ということでやっていければと思っております。

そういうビジョンをつくるための策定方法といたしまして、(2)に書いてごさいますけども、県民による議論ということで、これからいろんな形で県民の皆様にごさいます。現在、こういうパンフレットも、まだこれは完成ではごさいませんけども、表紙に子供の顔があって、子供が泣いているんですけども、こういう子供をいつまでも泣かせないために我々が立ち上がろうではないかというメッセージをこめています。これは作成途中ではあるんですけど、回しますのでご覧になってください。

それから、この審議会における議論というのが正式な議論ということになりますけれども、必要に応じましては、例えば総合部会において、専門的な知見を有する有識者をお呼びしまして、その意見をお聞きし、ビジョンの戦略性といいますか、実効性を高めていきたいというふうに考えております。

7ページにつきましては、体系化したものでございまして、これまで沖縄振興計画があり、その下に分野別計画がありましたと、しかしこれからはビジョンというものがまずなきゃいけないと、その下に基本計画というものをつくり、実施計画・整備方針等をつくっていくということでございます。

8ページ、策定のプロセスですが、来年の8月、きょうからスタートいたしまして、来年の8月には答申をいただきたいとかがえております。それにつきましては資料4をご覧くださいと思います。1枚のペーパーがありますが、スケジュールをより詳細に示してございます。この振興審議会はきょう開催いたしまして、2月に一応、粗々な案をまとめまして議論していただきまして、来年の8月には答申をしていただくと。実質的な審議につきましては総合部会、先ほど富川委員が部会長になられましたけど、これを月一遍のペースで開催をして案をつくっていきます。そこでの検討といいますか、議論につきましては、この審議会の委員の皆様には、メール等で毎回結果をお知らせするというようにいたしております。

それから、ちょっとわかりづらいんですけども、先ほど知事からもお話がありました、いよいよ沖縄振興計画をどうするか、あるいは沖縄振興特別措置をどうするかという議論もございまして、これは真ん中あたりでございますけれども、「沖縄振興計画総点検など」ということで、矢印で来年の4月から開始するというようになっておりますけれども、将来ビジョンと併せて、振興計画、あるいは振興特別措置法を、さらに復帰特別措置法等につきましても、この是非の議論といいますか、存続するかどうかの議論もやっていきたいなというふうに思っております。

8. 「沖縄21世紀ビジョン（仮称）」関連統計資料

次に、資料5を併せて説明させていただきます。

ビジョンを描くわけですから、当然、現状の分析とか、あるいはトレンドを見極めなきゃいけないということで、統計資料を充実し、活用することが必要だというふうに考えまして、この資料集をつくりました。時系列になっているものもございまして、これによって、これまでの成果とか実績というのがわかりますし、あるいは全国との比較もできる項目も

ございますけれども、これで、沖縄の置かれている位置とか状況がわかるようになっておりますし、それから人口等の予測もの、環境とかエネルギーの分野には、将来を見通した数値等も示してございます。

ここでは90ページ、88項目、暫定版として、お出ししました。なぜ暫定版なのかということにつきましては、これからの議論によっては、こういうものが欲しいんだと、ぜひこういうデータを、あるいは分析資料をつくってもらえないかというような要望等があれば、可能な限り対処してどんどん付け加えていくということにいたしたいと思えます。

時間の都合上、はしょった説明になりましたけれども、資料3、4、5をもとに、21世紀ビジョン策定にあたっての考え方について説明をさせていただきました。これからまた質疑等がございましたら補足させていただきたいということで、私からの説明を終わらせていただきます。

○平会長 どうも上原部長、ありがとうございました。

それでは、今の部長の説明に対しまして、いろいろと委員の皆様の質問やご意見を伺いたいと思えます。そして発言のときには、手前にこういうマイクロホンセットがございしますが、その中のトークというボタンを押すと、ここに赤いランプがつかますので、それを確認してからご発言をお願いいたします。

それでは、まず最初に、2つの方法でやりたいと思えます。全般的な質問をまずやって、それから、せっかく皆さんお集まりですので、時間の許す限り、できたらこのビジョンの各ページごとにでも意見を皆さんから寄せていただきたいと思います。

それで質問をまず最初に行います。いかがでしょうか。ご質問ございますか。お願いいたします。

○饒波委員 質問ではないんですが、我々はゼロから始めるわけではないんですね。今まで我々の先輩たちが築き上げてきた伝統があると思えます。それで、これからいろいろなビジョンをつくっているわけですけども、沖縄の中でうまくまわっている部分というのがあると思うんですけども、それは、こちらで今おっしゃいましたように、現状分析というところでやっていくんだったらいいんですけども、そのレトロスペクティブな方向でまず財産鑑定をして、それから先に進むべきだと思います。我々の沖縄の中で、こういうふうにやっていきたいと、うまくいっている部分というのは、現状分析という中では何か難しいでしょうか。変える必要はない、うまくいっていると。

○上原部長 現在、うまくいっているという認識であるかということですね。

○饒波委員 まず、こういうふうにやりたい、こういうふうにやっていきたいというようなモデルみたいなものは、今、お持ちですか。

○上原部長 行政から見たものと、また皆さんにお聞きしたいこともありますが、何がうまくいっているかということになるとおもいます。もちろん県民所得を含めて向上していますけれども、やっぱりここにきて沖縄が、外から見て可能性を持っているところだということが、それが県民の自信につながってくると思いますけれども、交流というキーワードが、沖縄にとって、これからも有効性を持つなということ、確認できたのではないかな。

例えばさつき大学院大学の話をしました。ノーベル賞学者を含め、いっぱい沖縄に外国人が来られていますけれども、沖縄は天国だという方がたくさんいらっしゃいます。だったら我々が政策的にやるべきことは何かと。沖縄のよさが例えば自然であり、環境であるということであれば、そのへんを、これからの展開にあたってはきちっと位置づける。残すべきものと、守るべきものと、打って出るもの、守って入れるものとを区別してやっていく。交流というキーワードにくくられるものについては、相当の成果が出つつあるのではないかというふうに思っています。

○平会長 今の件に関しまして個人的な感想を言いますと、最近、ボリビア大使、この方は沖縄県二世の方であります、お会いして雑談をしました。50年前は確か高校生のころはみんなボリビアに移民に行って、仲の良かったのがいなくなったりしたわけですが、最近では移民はどうですかと言ったら、きょとんとしておりまして、今はボリビアから沖縄に帰ってこられる。あるいはこの資料の中にも、いわゆる社会増で他府県から沖縄に来ているということで、そういうところに比べると、やっぱり沖縄は非常に何かすばらしいものがあると思います。ただ、私なんかはぜひ、先ほどのあいさつで申し上げましたとおり、いろいろ将来を考えると不安だから悪口ばかり言うんですけど、やっぱり実感として人が集まってくるというのは沖縄の良さがあるんだと、本当は認めるべきだと思います。

饒波さんだったですか、どうもありがとうございました。

ほかにはいかがでしょうか。

高良先生、お願いします。

○高良委員 上原部長の説明の中で、少し感じるどころがあったのでお聞きしますけれども、過去の沖縄振興計画というのが、要するに長期的なビジョン抜きに計画を策定して、それで推進されてきたという。つまり、どういう地域にするのかという、ある種の高邁な

というか、達成可能な長期的なビジョンを抜きに計画という手法で推進されてきた。そのことの反省というのか、つまり過去30数年間、そのビジョンを抜きにやった計画というのは、どういう根本的な問題を、そして認識されたか、そのこととかも、これからむしろ県独自で、自分たちの将来ビジョンというものをきちっと描きながら、県民とともに、そこにいく過程をどう歩いていくのかというのか、計画はあるかということだろうと思うんですが、過去にそのビジョン抜きにやられたものについての、その総括的な印象というのか、それをちょっとお聞かせいただきたい。

○上原部長 大変難しい質問ですけど、過去、沖縄の振興の目標というものがなかったのかといえば、明確にあったんです。それはそういう法律があることそのものが、沖縄のために国が責任を持ってやらなきゃならないという法律があるわけですが、その目標は何かといたら格差是正です。本土との格差を是正するということが目標である限りにおいては、それを例えば全国水準の、ナショナルミニマムの、例えば道路の整備率とかの指標がありますから、そこに向かっていけばよかったですけども、ことここに来て、大体ほぼ整備も終わりましたので、これから新たな目標というときに、我々は46都道府県の後をそろそろ追うのはやめようじゃないか。逆に46都道府県が東を向けば西を向く、例えばアジアに向く。そのことが逆に、日本の発展にも貢献するということが状況は生まれつつあるということでもあります。じゃ、もう、国の特別な支援はいらんのかということになりますけれども、全体的な格差は縮小しているかもしれないけれども、これからやっていく例えば基地跡地の整備というのは、今まで以上の、制度の拡充が必要だと思っています。

それから離島についても、これは国境離島の重要性が、海洋基本法という法律が去年できましたが、いかに離島が重要であるかということをお訴え続けなければならないと思っています。このように離島の振興や基地の跡地については、格差是正ということではなくて、沖縄特有の課題として、国に責任をもって解決してもらおう。それらの基本方向については我々はみずから考えますが、そのための財源をくださいと言えるような体制をつくりあげていきたいなと思っています。

○高良委員 もう1点ですけど、要するに県民を巻き込んでいる、県民の目線かどうか、県民とともに将来、21世紀ビジョンをつくっていくときに、僕は1つ大きな問題と感じているのは、まず30数年前に始まった振興計画というものと違う、やっぱり大きな条件は、多分、県民というものの担い手の台頭だと思うんですね。それは多分、30数年前はほとんどウチナーンチュの人だったと思うけれども、ここへきて、むしろ他府県からの、い

いわゆる移住者であるとか、沖縄で仕事をしている方々であるとか、あるいは沖縄の中でも随分世代が変わってきまして意識も変化していますし、つまり県民というか、将来を担う担い手をどういうふうにイメージするかということですね。それは外国の人同士でもいいし、そのへんのビジョンを描き、ビジョンを実践する主体とか担い手の問題までかなりきちっと考えておかないと、それを平板化してカテゴライズしてしまうと具合が悪いんじゃないかと、みんな、そういう担い手の問題にダイナミックにかかってくるだろうというふうに感じています。

○上原部長 個人としての担い手の話も出ましたが、例えば会社にしても、本土資本だからだめかという議論が出てくると思います。本土資本だろうが、そこに雇用を確保して税金を払えば、県内資本で全く経営がずさんで、従業員に退職金も払えないような会社よりは、そのほうがいいんじゃないかという議論も当然、出てくると。そのへんは経済界とも議論を重ねたいと思いますけれども、ここまで人が移動するわけですから、ウチナンチュというのは、本籍だとか、あるいはおじー、おばーだとかじゃなくて、もっと広く考えるべきだと、本当に沖縄を愛する人だということはどう定義づけるかは難しいんですけども、沖縄の未来を担う担い手をどう定義づけるか、これもおもしろいテーマですので、これからビジョンの本文の中で検討していただければというふうに思っています。

○平会長 ありがとうございます。

東さん、お願いします。

○東委員 質問というよりも、ちょっと感想でよろしいでしょうか。

全体を見て、やはり私は経済産業の分野をもう少し細かく分析してもいいんじゃないかなという気がします。というのは、先ほどから出ていますように、現状、うまくいっている分、それから将来に向けてどうしていくかということ、いわゆるどんなきれいごとを言っても、耳障りのいいことを言っても、やっぱり県財政が豊かにならないと、または地域経済を活性化しないと、だめなわけですから、ですからプロセス的なものをもう少しわかりやすく入れていくといいなと思います。

具体的には、ポイントとしては、外貨をどう稼ぐかというのをどういうふうに落とし込んでいくかということなんですけど、先ほどありましたように、別に資本は海外だろうが、国内、県外だろうがいいと思うんです。ただ、財産を沖縄に蓄積してくれるかどうかという問題、外貨をどう積み増していくかということですね。沖縄経済として。

それから、現在、いわゆる日銭が稼げる産業が何なのかと、私は観光の代表で出ていま

すから、別に観光至上主義を唱えるつもりはありませんけれども、先ほど会長が南米の話をしてきましたが、ブラジル、アルゼンチン、先週行ってきましたけど、やはり一世の方々、皆さん洗濯屋をして、皆さんじゃないですけど、それで一生懸命日銭を稼いで、子供を大学院にやっつて、そして弁護士や医者や大学教授にしているわけですね。地方自治体と人の人生が一緒かどうかは比べられませんけれども、やはり沖縄の経済においても、このプロセスにおいて、今、何で稼ぐんだ、そして10年後、20年後、30年後、どういう産業を育成していくのかということ、少なくともわかるような形でビジョンの中に落とし込んでいただくと非常にわかりやすいんじゃないかなと思います。

繰り返しになりますけれども、外貨の積み増しを外貨収入、沖縄に蓄積をしていくという部分、それから、今、日銭を稼ぐという部分、俗っぽい言い方になりましたけれども、これをどうにか言葉を工夫して入れていただくといいかなと思います。以上です。

○桑江委員 工業連合会の桑江といいます。

私も産業界の代表ですから、一番関心があるのは、産業の、どういうふうな方向付けをするかというようなことです。現状で、この30年間やってきて、その中、失業率、産業のこともなかなか変化していかないという中で、ここへきて、大きな2つの変革があるかなと。1つは、さっき部長がおっしゃっていたANAの物流拠点を目指し、これがおそらく進展していくと、沖縄の産業構造が大きく変わる可能性があるというのが1つ。

それから、今、ブラジルの話が出ましたが、ペトログラスの沖縄の拠点です。これは目だしとして出ますが、これもやり方によっては大きく変革して、沖縄に大きな利益をもたらす可能性がある。この2つを考えますと、沖縄の、やっぱり優位点と、地勢学上の優位点というか、それをうまく利用していくというふうなことだろうと思うんです。以前あった自由貿易地域もその構想もそうですが、一番肝心の交通政策、物流というものがないと、こういうものはなかなかできない。今、ここでそういうふうなことが、可能性が出てきたと、大きな航空会社がそれを拠点としていこうと、これを徹底的に沖縄が利用していくこと、この産業も考えていったほうがいいだろうと思うんですね。

あるいは観光とかいったものについては、やはり亜熱帯地域という優位性、これを徹底的に生かすと、この2つですね。これをうまく生かすことによって、今までの産業構造と違う新しい産業ができるだろうと、こういうふうに思っています。この点、よろしくご議論願いたい。

○平会長 これはよろしいですか。ご提言としてということ。

○桑江委員 はい。

○平会長 だんだんご提言になってしまったんですね。特に質問がなければ、今度は…

…

仲村委員。

○仲村委員 連合沖縄の仲村ですが、ちょっと進め方について質問したいんですが、これは資料4を見ますと、あと3回でこの審議会は終わるということになっているんだけど、総合部会は毎月のペースという、さっき説明があったんですが、そうすると、その総合部会でより具体的な議論をして、審議会もこのメンバーの中に総合部会で議論されたのを提供し、なお、この審議会ですらに議論を深めていくと、こういうやり方なのか、そうすると、審議会での意見というのは、総合部会にどのような形で反映されていくのか、そのへんを少し教えていただきたい。中身の話は別にして、進め方についてちょっと。

○上原部長 まさにおっしゃるとおりでございます、具体的にはペーパーを作る作業を含めて総合部会でやる。これだけのメンバーを集めて本文策定の作業はできません。それを例えば2月にはある程度の素案といいますか、部会でまとめた案を出して議論していただく。そして、この審議会での議論や意見を反映した形で総合部会でまた検討を重ねると。5月に中間的なものを審議していく。このように行ったり来たりしながら、どうしても回数としては総合部会のほうが、実際、作業をするわけですから、多くなりますけれども、都合、これから審議会は3回程度、部会は毎月開催ということでやっていきます。

○石原委員 今のお話を伺った中で、総合部会の中に、この審議から入られている方は、副部長のみですね。そしてあと事務局ですね。総合部会で出てきたものを審議会と双方向でやるということなんですが、この審議会は4回しか開催されない。この審議会が何を成果にするか。絞られた論点で議論していかないと、結局、それぞれが感想を言って終わりということになるんじゃないかと思うんですね。

経済界の他、いろんな分野の方が24名お集まりになっている。私はNPOという立場で出ていますので、県民の参画と協働で、という方針はこの事務局案にあります。県民の参画と協働を呼びかける際に、生活者の視点に立ち大変わかりやすく伝える。情報をわかりやすく、繰り返し伝えないと、伝わらない。今回、ビジョンをみんなでやるというんだったら、大切な言葉を、命を吹き込んだ言葉を繰り返し言わないといけないだろうと思います。

そこで気を付けないといけないのは、横文字の多用は控えてもらいたい。例えばパラダ

イムとか、スキームとかビジョンとか多用すると、県民には理解しにくい。NPOの概念さえ本当は広がってない。県庁内部でさえ共通認識がない。そういう状況の中で県民に伝えるときに、本当に県民がわかりやすい言葉を使用していただきたいと思うのが1点です。

もう1点は、この行政県庁内部でのお互いの調整が、いってみれば、これは沖縄県の総合計画みたいなものですよ。これまでの、高良委員からもありましたように、環境政策、観光政策、幾つかの政策のポイントがあったと思います。これがどのように総括されて、新しいビジョンのもとに、全くどう方向転換をしたとき、おそらく政策も変わらないといけないので、そこもわかるように、ぜひ県庁内の調整をして県民にわかりやすく、これも情報開示をしてもらいたい。そうすると2年間ではとても運動的にはならないと思うんですけど、少なくとも芽は出るだろうなという感触を持って、私は期待しています。

経済か生活かという対立した議論ではなくて、経済・自然・生活者の幸福度、この3つがセットになって、1つの理念としていかないと県民との協働は実現できないと思います。

○玉栄委員 公募委員の玉栄でございます。

2点ほど、資料3の7ページと資料4のスケジュールの関係で確認させていただきます。

まず、資料3の7ページにビジョン策定後ということが書いてある。私どもの役割は来年の中間までビジョンを策定ということですがけれども、その後の基本計画と書いてあるものは、ビジョン策定後の沖縄振興計画の切れる24年から10年なのか、この基本計画の策定は、いつからいつまでの10年間でございましょうか。

○上原部長 まずスケジュールでいきますと、来年の9月にはビジョンができますと。これはあくまでも構想ですから、これを実現していくための計画が必要です。この後、計画づくりに入りますということですね。じゃ、先ほど玉栄さんがおっしゃいましたけども、この審議会はビジョンで終わりではないんです。任期がちゃんとありますけども、本当は基本計画から、後の実施計画とか整備方針、それもこの審議会にかけるかどうかは今のところははっきりしませんけど、とにかく基本計画まではぜひこの審議会で行っていきたいと思っていますし、並行してさっき説明しました、矢印が沖縄振興計画総点検というのがありますね。資料4。実はこの作業そのものが、次の計画のいわゆる準備作業でございますので、ぜひ任期まではそういう計画の審議も入る予定ですので、よろしく願いたい。

○玉栄委員 計画の初年度とは何年度と考えればよろしいでしょうか。

○上原部長 これも、これから説明します。

○玉榮委員 わかりました。

2点目は、資料4で確認します。先ほど石原さんの質問と似ていますが、私は特に新エネルギー導入に関心を持っています。県内の温室効果ガス排出量はかなり厳しい状況ですから、温暖化対策の課題の数値をどう積み上げるか。対策を効果的に打っていく、このような役割を担いたいと思っています。先ほど総合部会が1カ月に1回開催された後に、メールで情報を流すという話でしたが、まず数回メールを認めた上で、次回の2月に意見を反映する。それともメールが来た後に、何か意見がある場合には、メールで意見を返信していいものかどうか、いかがでございましょうか。

○上原部長 大いに結構だと思います。こちらから総合部会でこういうことをやりますということに対して、即座に応答といいますか、総合部会に委員からそういう提言がありますということで部会での検討に反映させていくという方法をとりたいと思います。

○富川副会長 この場所で議論することがビジョンの策定ということで聞いていますので、先ほど来、質問が飛び交っておりますが、振興計画開発との関係というものもちょっと明確にしたほうがいいのではないかというふうに思います。

というのは、例えばさっきありましたように、振計では格差是正ということでやってきたが、いろんな中間まで達成すればもういいのかと。あるいは振興計画の中で、私は個人的な予想外のインパクトがたくさんあったと思うんです。例えば道州制の議論は、振興開発計画を策定するときはほとんど議論になりませんでした。人口の減少もほとんど、少しは議論したんです。

そういう想定外のことが起こってくると、振計はこれでいいのかと、目標も数値目標も決めていいんですけど、そういうことが起きたときにどうするか、そういう意味で2030年というロングスパンを決めたのは、そういう激変にも耐え得る、陳腐化しない、劣化しないような、いわばあるべき姿と書いてありますように、ありたい沖縄と。もし現実が横にいつでも引き付けるような、修正し得るような意味でのビジョンではないか。

議論が具体的には、その次の基本計画というのがまた次に出てくると思うんですけど、この議論なのかということは、たくさん、皆さんもちょっといろいろ混乱しているように思いますので、ビジョンだということを認識していただいて、具体的な計画とか戦略はまた次の段階で練ってくると思いますので、そこに個別のものがきてもいいと思うんですけど、そういう形で30年という長いスパンで何を求めているかということを確認していただ

かないと、それでさっき言った、いろいろ観光とかアジアとかありますけど、単純にそのままいけばいいという問題ではなくて、例えば農業問題、NPO、WTOが了解するとぶっ飛ぶようなこともあるし、そういったことも高い視点から沖縄の位置付けというのはしていったって、その後で守るべきは守る。あるいは入れるべきは入れるというふうなことは、私は個人的にはビジョンではないかというふうに考えております。

ですから、そこをちょっと明確にしたほうがいいんじゃないかということと、あと、この基本的な考えの資料3を読んでみますと、非常によくまとめられていると思うんですけど、課題認識というところは、全くそのとおりに思ったんですが、県で若い人を集めてビジョン委員会とかありましたよね。

そういうところで何かビジョンとして、何か提起したのはなかったんでしょうか。というのは、課題は載っているんですが、いきなり4番、策定の進め方ということで、どのような項目が出てきたのかというのがよくわからなくて、といいますのは、私、きょう初めて来て、総合部会の責任者になっていて、それは知らなかったんですけど、そこで具体的な案をつくるという話もちらほら聞いたものですから、もうちょっとそこを、明確にどこを議論するかということもやっておかないといけないし、特にこの資料3の中でどの程度、課題は別にして、どの程度、あるべき沖縄というものが議論されたかということを知っておく必要があると思って、聞いているんですが。

○上原部長 後のほうからお答えします。先ほど知事もおっしゃっていましたが、1年半ぐらいかけて、実は名称は21世紀ビジョン懇話会ということで若い皆さん参集のもとに、いろんな自由なテーマで議論してきました。テーマを絞って、こういう形のビジョンをつくるという前提での議論ではなくて、ビジョンをつくるための、仕込みと申しますか、それをやってきたのであって、具体的な体系化したものはこれからということです。もちろん部会に全部投げるのではなくて、当然、我々事務局も既にある程度進めております。そういうことでは、21世紀ビジョン懇話会にとられる必要もありません。なお、彼らが発言した自由意見は、県のホームページに出ておりますのでご覧いただきたいと思っておりますけれども。

あと、最初の質問は振興計画との関係ですけども、実は、これについては県庁の中でも十分議論されてなくて、ビジョンというのが振興計画に代わるものなのかという疑問がよく聞かれます。そうではなくて、まさに将来像を、2030年でも変わらないような理念とか方向性を明らかにするものだということです。それを実現するため、これから基本計画を

つくる、それと振興計画の関係はどうか。振興計画が切れたらどうするのか。沖縄振興計画は終わるのかということの議論は、これから国ともやっつけていかないといけないと思っていますけれども、それで総点検作業も、例年に比べますと1年早めて僕らはやるということにしております。

○平会長 どうもありがとうございました。

質問ばかりだったんですけど、少しコメントも含めます。ありましたので、すみません、最初にどうぞお願いいたします。

○早田委員 早田と申します。私は公募のほうで、沖縄はこれから20年後、30年後の沖縄をどう考えますかという作文というのか、自分の考えというものを書かせてもらってこの席にいると思うんですけども、ここの会議の中でビジョン、将来像というのをそれぞれの方が、私はこういうのを持っていますというので、いろいろ闘わせていくのかなというふうなことで、私はこちらに参加させてもらっているんですけども、それぞれの方が何を考えて、どういうビジョンを持っていらっしゃるのかというのが、私の手元には全然、自分は書いたけれども、ほかの方々がどういう意見を持っているかというのが全然わからないんですね。

それから、現状、沖縄が今、こういういろんな、どういう状態ですというような資料も全然、きょういただいたんですけども、その中にまだ目を通していませんのでわからない状態なんですけれども、それと審議会と、あと何か部会みたいなものを、私たちも部会に参加させてもらえるのかなという、それもちょっとよくわからない。部会とこちらに関係もよくわからない。そのビジョンというのをどういう形で、この会議で話をしていくのかというのが全然見えてないんですけども、そのところをちょっとお教えいただけませんか。

○上原部長 公募委員の方々に小論文という形で出していただきまして、これはあくまで委員に推薦するための論文でございましたので、それも例えばここにいらっしゃる委員にお配りしたということはないんです。だから議論にはこれから参加していただくわけでございます、こういう会議の場合はどうしても、ある程度、たたき台みたいなものをつくって、自分の意見なり提言なりをやっつけていくという形になりますので、お一人お一人の認識、ビジョンがそれぞれがある程度まとまった形で提案するということは、ちょっと時間的なものも含めて無理なんですけどね。

○早田委員 例えば自然に関してはこういう考え方があるというのが、それぞれのをま

とめていただいて、今、こういう考え方ですよということで、じゃ、こちらでどういうふうに話をしていきたいと思いますかという形もないわけですか。

○上原部長　それは総合部会でこれから月一遍ぐらい開催して、そこでいろいろいろんな意見を集約しながら、まとまったら、また委員の皆さんにお見せするという形で、まずその意見をお願いしたいと思います。

○平会長　議長が不手際なんですけれども、既に始まっていますけど、質問だけではなくて、どうぞご意見も述べていただくということでやっていきたいと思います。

嘉数先生、お願いします。

○嘉数委員　私はこの手の話はある意味で茶飲み話程度に気楽にやったほうがいいアイデアが出るし、あまり堅苦しくやる必要は全然ないと思いますので、やわらかいような議事の進行の仕方をよろしくお願いします。

そこで、気楽に忌憚のないことをいいますと、これは今までの沖縄の特徴が出たような審議会のやり方ではないかと思えますね。いわゆる有識者を隠れ蓑にする、審議会を形式化する、形骸化するなどです。なぜならば、今までの説明では、結果としてこれが一体どうなるかというのは、実はわからない。この審議結果が、実際に将来どのような効力を発揮するのか。レポートを出して終わるのか分からない。この具体例が県民の大きな意見をくみ上げたい、との説明部分に象徴されていると思うんですよ。30年後のことですよ。県民の大きな意見をどうくみ上げるんですかね。やっぱ小泉さんは良きに付け悪しきに付けリーダーシップがありましたね。シンガポールもそうなんですけれども。ちゃんと先を、30年後を見越したリーダーシップのもと、しっかりと責任を持ってリードしないと、ことは何もできませんよ。立派なものを策定したのちに県民が納得できるよう、希望を持てるように、これを十分に説明する義務、責任は当然ですが。

そういう意味では、これまでも、世界はものすごく変わっているわけですよ。いろいろな意味で大きなうねりがあり、だれも子今後どうなるのか予測がつかない。付けられない世界、いわゆる複雑性の世界ですよ。

そういうのが、今後、どのようなうねりがあるんだ、来そうだということをまず明確にするということでしょう。環境もそうだし、経済もそうだし、政治もそうだし、軍事もそうだし、人口問題もそうです。これらすべての大きなうねりというのは、この21世紀、がらがらとある方向性、それは一言でいうと複雑性の世界に突入していま

す。そういう認識がなくて、この報告では、前提として今の状態の日本が永久であると仮定してますね。それに基づいて、従来の日本対沖縄関係から一歩も抜け出ていないような基本計画がここに出されていると思います。世界は変わるのだという基本認識が見えない。

こういう中で、先ほど来、各委員がおっしゃっているように、ビジョンを策定しろと言われた場合に、策定したビジョンが一体何になるのかもわからない。みんなが集まって、時間を費やしてレポートを出して終わるんじゃない。

もっと具体的な話をしますと、日本は今、ご承知のように、EUとアメリカは連合しても、中国にもかなわなくなっています、いろんな分野で。日本は完全に芥子粒になっていますよ。その日本の存続を大前提にしたような、沖縄の20年後の姿づくりの策定というのは、ほとんど意味をなさないと思います。じゃ、どうするか。例えば、30年後に沖縄は独立しようというぐらいの大きな目標をまずセットして、じゃ、どうするんだということ位をやらないと。

基本的な目標をセット上で、同じ土俵で議論しないと。100人いたら100個の意見が出て、船は岡に上がるどころか、エベレストの頂上まで登ってしまうんじゃないかと。

科学技術大学の話もなさいましたけれども、どれほど投入して、2007年開校の予定が今はどうなっていて、どういう効果があり、今後はどうなるのだというだという評価はありませんね。例を示すまでもなく、自治体、国、組織がやるものに関しては、ちゃんとやったことに対する評価というのがないと無意味です。

今回の話も、じゃ、評価はちゃんとかうします。いついついつ、何回に分けて、そういうことも含めてちゃんとやらないと。

ビジョン、ビジョンとおっしゃいますけれども、ビジョンをつくった段階で、ビジョンが独り歩きしますのでその影響は計り知れない、そういう意識のもとにやっていただいたく思います。

私は北海道にいますから、沖縄はどうもなるのかと、いつも自分の生まれ故郷というのを、冷や冷やしながら見えています。一方、沖縄人故に、日本のあり方というのを冷めた目でこれまた、冷や冷やしながら見えています。ご承知のように、今年から、日本は初めて今までの戦後教育制度を変えて、教育立国というの国是とするとなりました。実のところこれまでの、これは小泉時代に国是とした、e-japanとか、ポスト e-japanとかという科学立国戦略は破綻したことを意味します。この場合も、過去の

科学立国国家プロジェクトに関しても総務省、内閣府も幾ら投入して、どれだけのリターンがあったか、ROAが幾らかというご質問に対してだれも答えることができない。何しろ評価なしです。そして現在です。その間、沈没しつつあるわけですよ。沖縄も同じことになりはしませんか、下手すると。

だから、もっと根本的に物事の進め方を変えないと。もしも30年までに沖縄の現状を改革することを目指すのであれば、自己否定から始まらないと改革はできません。

ところで、戦後初めて、我が国では画期的なことですが、IT分野を中心に、大学で優秀な人材、超エリートをつくろうという文科省プロジェクトが昨年動き出しました。我が国が世界に置き去りになり始めていることへの危機感がIT産業界にあり、大学は役に立っていないとの認識が、このプロジェクトの原動力です。6つの大学・企業連携が実現していて、動き出していますが、それらの中で、複数の大学が「大学が悪かった」ということを言い始めているんですね。大学を根本的に変えよう。そうしないと世界で太刀打ちできないと。有力国立大学の一部でさえ日本はすでに危ない、高度人材育成をしなければ、大変だとの認識がなされているときに、我が沖縄は、親方日の丸的に、現状の日本を大前提にして、今のままの生活レベルを維持するには、どうすればいいかということだけでは、なんとなく、何をすればいいのかというのはわからない。将来の沖縄がハッピーになるためには、例えば今の県民所得が3分の1になっても、みんながハッピーになるにはどうすればいいかという議論があったって差し支えない。この場合でさえも委員の皆さんがこの場合もハッピーとは何かを皆が共有することが大事ですが。

話は変わりますが、温暖化は沖縄にもものすごく影響を及ぼすでしょう。唯一、日本の温暖化のいい影響を受けるのは北海道ですよ。私どものシミュレーションによると、稚内で米がつくれます。今でさえも食糧受給率は180%です。これが400%いくだろうと。石炭もあります、水もあります。沖縄はどうなるのでしょうか。先ほど電力の話もありました。食糧の話もありました。沖縄には大きな台風がたくさん来るでしょう。観光の話もありますけれども、海水温度が上がりますのでサンゴは全滅するかもしれません。今日までの明日ではない可能性大です。

そういう大きな流れの中で1つ1つ分析しながら、シミュレーションしながらモデルをつくって、こういうときはこういうことのビジョンをちゃんとつくろうと、幾つ

かのビジョンがあって、それら中での先始末、先読みをしながらつくるというのがビジョンであるはずです。

いままでの過去の延長上での議論が意味をなすのは、世界が安定している時です。

本当に30年後を狙うのであれば、これはこんなにたくさんの方々がいらっしゃるので、英知を集めて、フリーディスカッションして、もう口角泡を飛ばすぐらいのディスカッションの中からいわゆるグランドデザインが、あるいはグランドビジョンが生まれてくる。それを実現する戦略、戦術はそれ以降に時間をかけてやればよいのではないのでしょうか。

上原部長は、ものすごく勉強して、具体的な資料として盛り沢山のことをたくさんのことを出してくれども、せつかくですが、これはある意味、たたき台のつもりでやっていただいて、やっぱり委員会主導にしたほうが良いのではないのでしょうか。申し訳ないが、北海道もそうですけども、官主導のいろいろなプロジェクトというのはほとんど沈没するのですよ。

今まで述べたことは質問ではありません。コメントです。ですから、本当に30年後の沖縄を思うのだったら、沖縄はひょっとしたら中国に売られてしまうのですよね。皆さんお笑いかもしれませんが、中国の1990何年の国家戦略をご覧ください。沖縄も中国の領土の範疇に入っています。着々と進んでいるわけですよ。要は、ことはそれぐらいに、30年後はどうなるかわからない世界に対するビジョンをつくるということは、並々ならないことだということは十分ご承知しているつもりです。いやはや大変な役割の審議会です。

沖縄は悲しいかな、小さな島国です。島国というのは、大きなうねりの中、海の上に浮かんでいる小舟みたいなものですよ。我々自身が大きなうねりを起こすというのはなかなか難しい。その中で生き残るにはどうすればいいか、昔の琉球王朝みたいに知恵を出さなくちゃいけません。これまで戦後50年、60年の中で、我々は多分、沖縄の、我々は飯食うことに一生懸命、プラス、日本から金をせびることで一生懸命で、自主、自分たちで飯を食って、自分たちでハッピーになれるような努力というのは、ひょっとしたら怠っていた可能性がある。そういう自己反省の上でビジョンを策定しないとだめだと思いますね。基本的に私はそういう姿勢でここに臨んでおります。

○平会長 どうも嘉数先生、厳しいご指摘ありがとうございました。

○嘉数委員 当たり前のことです。

○平会長 確かに10年前、我々はいろんな議論をするときに、世界の三極構造、EUがあつて、アメリカがあつて、日本があつてというふうな、日本はアジアパシフィックをまとめるんだなんて、科学技術の世界でよく議論していたんですが、今のように中国の台頭というのは、もう非常に大きなインパクトになっております。

ただ、そうは言いましても、そのインパクトがマクロに見ると国としては大きいんですが、国民1人当たりの所得からみると、また非常に、多分、今でも日本の10分の1ぐらいで、またそれが沖縄を脅かすというか、いじめているんですね。ITのコールセンターというんでしょうか、ああいうサービス業にしても、何でも中国に持っていけ、10分の1でできるんだから、ということで、どうも給料が抑えられているような気がして……

○嘉数委員 申し訳ないですけど、今、そういう状況ではございません。先々週、伊豆の天城で、そういうトップサミットがございました。そのときの結論は、中国の人件費とたとえば札幌とのIT人件費はほぼ互角との話も出ました。

○平会長 現在、そうになりましたですか。

○嘉数委員 ITに関しては。もうそういう現状のアウトソーシングモデルの時代というのは間もなく終わります。ですから、このコールセンタのアウトソーシングのモデルも、次の時代では全く新しい世界へ始まりますので、これも変わっていくことでしょう。世界は刻々と変わっているのです。審議会の委員として30年後を我々が予測するくらいの知恵と見識と知識を、我々自身が身につけなくちゃいけないと思います。

○平会長 私の議論も、ほんの数日前まではそう思っていたんですが、がらりと変わったようでございます。

それは確かにITの世界では中国の大学等を中心とする急速な進展があつて、これは世界中がその頭脳を狙っているということで、大学院としては非常に脅威を感じているところでございます。

さて、そういう議論をまた嘉数先生と本当はもっとゆっくりやりたいんですが、後にいたしまして、いかがでしょうか。全般的にはもうページを繰ってやるような余裕がなくなつたんですが、このビジョンに関するご意見をいただけますでしょうか。

どうぞ。

○野原委員 ちょっと私、質問があるんですけども、この課題の認識の中で、農業問題に関してほとんどふれていませんよね。現実には、私は宮古島からきょう来ているんです

けれども、宮古の場合でも非常に高齢化が進んでいまして、本当に30年後とか20年後、一体だれが農業をやっているんだろうと、それぐらい逼迫している状況の中で、また今、WTOの問題の中で、このサトウキビが非常に、甘藷が非常に崖っぷちにきている状態の中で、じゃ、具体的にこの第一次産業、例えば農業にしても漁業にしても、沖縄が今後、本当の基盤となる収入というか、もちろん観光が今、宮古島でも農業と漁業の収入より観光収入が倍以上、今、伸びていますから、もちろん観光がだんだん収入にはなってくると思うんですけども、でも、どんなにしても、観光が伸びるにしても、やっぱり農業がきちんと基盤の中になければならない。

もちろん、これだけ海が豊かなところですから、漁業も豊かに成長していかなければならない。こういう中でなかなか後継者がいないし、また新たな戦略的な作物が、マンゴーはここでちょっと問題になっていますけど、マンゴーとか風土に合っているものを、本当に環境に合っているものを、実際に本当に私たちがつくっているのかというのは、マンゴーも非常にたくさん農薬を使いますから、しかもどうしても大きな施設が必要ですから、ほとんどあれは補助事業で今やっている状態ですから、じゃ、それだけの資産を投下して、それをこれから先も続けていく必要があるのか。本当に沖縄が、今後、この農業政策や漁業政策の中で、どういうビジョン、本当にビジョンをどうやって描いていくのかということとをぜひ、この項目の中に入れていただいて、具体的にそれをもうちょっと掘り下げていくことが、今後は必要なんじゃないかなと思うんですけど。

○平会長 ありがとうございます。それも非常に重要だと思います。

それでは、すみません、時間があれですので、宮城さん、お願いします。

○宮城委員 意見と申しますか、コメントと申しますか、まず、この20年先のビジョンをつくるという場合に、先ほどからお話がありますように、この20年が非常に大きな変革の時代を迎えるというふうに思います。もう具体的に道州制が走ると、そうすると今現在、沖縄は九州の中に一区画として入っていくのか、独立した州になるのかということもまだわからない。

それから、実際に道州制が実施されたとして、州に対してどういうふうな権限、そして財源が与えられるのかということのも、これからの議論になります。ですから、この20年の中で、道州制が本当に施行されたときの姿というのは、今、私たちが描くビジョンで済むのかどうかという問題がございます。それはおそらく分科会の中で議論されると思いますが、大変難しい問題で、どういう前提でつくるのか、気になるところでございます。

それから、もう1つは、これも非常に大きなインパクトを与えますのが、基地返還の問題です。新都心が約180数ha返還されてございます。しかし今後、返還されようとしていまずキャンプキンザーが約250haぐらいあると言われております。それから普天間が450haぐらいあるというふうに言われております。そうするとトータルで1,500haぐらいの、まったくの空間ができるわけですね。そうすると、これは今後の普天間飛行場の移転がどんなふう、どういう時期に、どんな形でなされるのかというのは、不確定な要素がたくさんありますが、20年というスパンで見たときに、おそらく返る可能性というのは非常に大きい。

そういう非常にビジョンそのものを根本から考え直さないといけないほどの大きな変化がある中で、このビジョンを策定していくということは大変難しい、いろんな要素があるなど、ぜひ分科会で一生懸命議論をしていただきたいし、できたらその議論の中に私も加わりたいぐらいの気持ちでございます。以上です。

○平会長 どうもありがとうございました。

例えば今の道州制の議論につきましても、この資料5の37ページに、今のままだと1兆円、これは毎年予算、経費が不足するというようなこと等が書かれております。私の趣旨は委員の皆さんでそういうことを、例えば今、宮城さんのほうから基地の返還のトータルの面積がということがございましたが、データ等について、ぜひ欲しいものがありましたら、県のほうに、これはEメールでもいいと思うんですけど、どこか連絡先をやっていたいただければと思います。

それから、また私自身は、実はこういう審議会で公募の委員の方がおられるというのは初めての経験なんですけれども、非常にいいことでありまして、普通は、先ほどからおっしゃっているように、パブリックコメントというか、こういう委員会の審議等を議事録、速記録をそのままの場合もございますけれど、もっと編集したもの等を公開して、それに対するコメントとかをいただくとか、そういうふうなやり方をしていくわけですが、今後の進め方について、そのへん、この2つの点ですね。委員から随時、こういうデータが欲しいとか、それからパブリックコメントというか、県民との情報のやりとりの方法みたいについて、最後をお願いします。

○上原部長 これにつきましては皆さんのご要望といたしますか、こうしてほしいということがありましたらお答えしていくという形にしたいと思っております。

今のところ、月一遍の総合部会に反映させるということで考えておりますけれども、その総合部会での検討結果につきましては、先ほど言いましたように、できるだけ早く議事

録等を含めて、皆さんにお知らせしたいということにしたいと思っています。

○平会長 糸数先生、最後の発言にさせてください。お願いします。

○糸数委員 最後になったんですけれども、私も本当に沖縄の将来ということは、重々いつも考えていることなんですけれども、やはり基本的に安全であるとか、安心であるということが一番重要じゃないかなというふうに思っております。

というのは、先ほどちょっと農業問題も出ておりましたけれども、私自身も、本当に今、給食問題にしても、それからこの間の中国のギョーザ問題に端を発した、いろんな偽装問題等々もあるんですけれども、やっぱりそういう中では本当に安全なものは何なのかと、本当に私たちが安全な食に乗せられるのは何なのかということ考えたときには、やはり本当にこれからは、農業というものも、なるべく無農薬、もしくは有機栽培というような、そういう将来に向かって、やはり土づくりが必要であったりとか、それからまた土地が育つことによって、やはり私は海が育っていくというふうに思っております。ですから、そういう海を育てるためにも、やはり安全な土壌をつくっていかないといけないと。だから、そういうものをまず基本的に将来ビジョンとして載せるべきではないかと。

そしてもう1つが、やっぱり安全な暮らし、安心な暮らしというのは、本当に県内を見てわかりますように、これからも多分、中小企業というのはずっと生き続けていく企業体であるのではないかなというふうに思っております。そういう中で、本当に自分たち、先ほど生活者の視点という話がありましたけれども、安心して家族が暮らせる、安心して私たちが地域で生活できるということ考えたときには、将来の中小企業はどうであるべきかということは、今回、県のほうでも中小企業に関する条例ということで考えていただきましたけれども、やはりこのビジョンの中にもしっかりと取り入れていただくことが必要ではないかなということも非常に感じております。

ですから、今、本当にこれから将来、沖縄県の20年、30年、私は50年後というのは、食の問題と、そしてそういう生活環境の問題、そしてまたこれから新たに打ち出されていくであろうエネルギーの問題等々、そういうものをしっかりと見据えた上で、私たちは生活者としてどう本当にそれが活用できるのか、そしてまた本当にそれが将来の子供たち、将来の人たちに向けて、大丈夫なのかということの検討の中からいけるような、そういうビジョンというのを今後も必要じゃないかなと思っております。すみません、ちょっと簡単ですけれども。

そしてもう1つ、ちょっと資料としていただきたいなと思うのが、例えば今、県内でも

かなりのところが遊休地というか、休眠状態になっている土地がかなりあると思うんですよ。ですから、そういうものがどのくらいあるのか。そしてまた、今の若年雇用という問題があるんですけども、本当にそういう将来を考えたときに、若年者雇用がこういうところに何かできないかというものを知るためにも、どのくらいの休眠地があるのか、そしてまたそれは県の所有なのか、個人の所有なのか、そしてまたこれが外部に貸し出し可能なかどうかというような部分も、ちょっと資料としていただけたらありがたいなと思っております。はい、以上です。

○平会長 どうもありがとうございました。今の件は先ほどのように要望、質問等を県のほうにお願いするということだと思えますけれども。

第1回目で本当に意見は尽くす、もちろん質問だけで終わってしまっただけで申し訳ありませんが、今後の進め方等、その他がございまして、もうここで事務局のほうにマイクをお渡しいたしますので、よろしく願いいたします。

○上原部長 今回、皆さんにご提案しているのは、ビジョンの策定に向けた基本的な考え方でありまして、これから策定するビジョンそのものには農業でありますとか、中小企業でありますとか、今から全部取り込んでつくります。当然、そこにはいろんな要素といえますか、項目をどんどん入れたい。現状分析するための必要な項目は網羅していきたいと思っております。

それから、先ほど宮城さんからご質問ありました。ここでビジョンを策定して、これから道州制が、あるいは基地が返ってきたらどうするかと、これを変更するのかということなんですけど、実は全く逆でございまして、まさにこのビジョンを実現するために、道州制はこうなければいけないということを我々は言わないといけないし、それから基地跡地はこう整備していく。高良先生がおっしゃいましたけども、2030年の姿を描くわけですから、その姿を実現するために、逆に道州制について我々は、沖縄県としてはこういう提案をしていきたいということですので、揺るぎのない、そういう将来像をぜひ描いていきたいという作業を我々は着手いたします。今回が第1回目ということでしたが、活発で大変実りのある議論をいただきましてありがとうございました。

9. 閉会

○司会 皆様、ありがとうございました。

本日の議事内容につきましては、議事録をとりまとめて、委員の皆様にご確認いただいた後、県のホームページ等で公開させていただきます。

また、本日は大変時間が短くて十分意見が言えなかったという部分もあるかと思えます。担当者のほうからメールでご連絡させていただいているわけですが、言い足りなかった分、追加で意見をぜひ言っていきたいという部分がありましたら、ぜひ事務局のほうにご連絡をいただければと思っております。よろしくお願いいたします。

総合部会の審議結果につきましても、随時お届けいたしますので、何かございましたら事務局にご連絡いただければと思っております。

次回の審議会でございますけれども、来年2月を予定しております。日程調整の上、調整いたしますので、ご出席をよろしくお願いいたします。

以上をもちまして、本日のすべての日程を終了いたします。

どうもありがとうございました。

(午前11時47分 閉会)